



URP Report Series

Urban Research Plaza, Osaka City University

No.37 November, 2016

第1回都市研究プラザ国際実践夏季セミナー@ソウル 報告書

大阪市立大学都市研究プラザ
先端的都市研究拠点編

Edited by Urban Research Plaza

大阪市立大学都市研究プラザ

第1回都市研究プラザ国際実践夏季セミナー@ソウル 報告書の刊行に寄せて

都市研究プラザは、大阪市立大学が創設以来蓄積してきた「都市研究」の実績をもとに、2006年4月に開設された。「プラザ」という名称を付したのは、研究者だけではなく、都市において様々なまちづくりの実践に取り組む人々もそこに集い、相互に刺激を与え合い、新たなアイデアを産み出すことができるような「広場」としての役割を果たしていきたいと考えてのことであった。

その後、2007年度には、文部科学省が、我が国の大学の教育研究機能の一層の充実・強化を図り、世界最高水準の研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援し、もって、国際競争力ある大学づくりを推進することを目的として創設した、グローバル COE プログラムの拠点のひとつに選ばれた。そして、2007年度から2011年度までの5年間、文部科学省の財政的支援の下に、「文化創造と社会的包摂に向けた都市の再構築」をテーマとする研究拠点形成推進事業に取り組んだ。その成果を受け継いでさらに、2014年度には、文部科学大臣より「共同利用・共同研究拠点」としての認定を受けた。現在は、この認定を踏まえて、全国の関連研究者のコミュニティが都市研究プラザを拠点として、大阪市立大学がこれまで蓄積してきた都市研究の知的リソースや人的・組織的ネットワークを活用し、最先端の都市研究に取り組んでいただけるよう、そのための基盤整備に努めているところである。

そしてこの間、都市研究プラザは、一貫して、東アジア諸国において都市を基盤として研究活動を推進している諸機関や、都市問題の解決に向けた実践に取り組んでいる諸団体との交流に注力してきた。東アジア諸国の都市は、それぞれに特色を有しつつも、グローバル化の進展の下での社会的排除に関連したいくつかの共通した問題に直面しており、それゆえに、それぞれの都市における諸経験を突き合わせ、それらの諸経験の理論的および実践的な含意を検討することが、それぞれの都市が直面している問題の解決に資することになるであろうと考えてのことである。

本年度は、そうした東アジアの諸都市との交流の一環として、都市研究プラザに特別研究員として所属し、都市問題の研究に取り組む若手研究者をソウルに派遣し、ソウルにおいて都市研究に取り組んでいる諸機関や、都市問題の解決に向けた実践に取り組んでいる諸団体を訪問し、そこから、自らの研究の発展に繋がるような何かを掴んでもらうことを目的とした、「第1回都市研究プラザ国際実践夏季セミナー@ソウル」を開催した。本報告書は、この夏季セミナーに参加した特別研究員の報告をまとめたものである。

はじめての試みであり、まだまだ改善すべき点が多々ある企画ではあるが、今後も、台北や香港を派遣先として、同様の企画を、より洗練させつつ継続して実施していきたい。また、今後は、都市研究プラザの特別研究員のみならず、アジアの諸都市の現実に関心を抱く多くの研究者や実践家の参加を募りたいと考えている。

本報告書が、都市問題に関心を寄せる多くの人々に読まれ、研究や実践の参考に使っていただけたならば、そしてまた、来年度以降の「国際実践夏季セミナー」への参加のきっかけとなるならば、これに勝る喜びはない。

大阪市立大学都市研究プラザ所長
阿部 昌樹

2016 年度

第 1 回都市研究プラザ国際実践夏季セミナー@ソウル 報告書

発行 大阪市立大学都市研究プラザ

■調査先（>聴取順）

□1日目（8月11日）

ソウル研究院（⇒本報告書Ⅰ-1）

城東社会推進団（⇒本報告書Ⅰ-2）

□2日目（8月12日）

ソウル市立大学（⇒本報告書Ⅱ-1）

韓国保健社会研究院（⇒本報告書Ⅱ-2）

ハジャセンター（⇒本報告書Ⅱ-3）

□3日目（8月13日）

チョッパン地域（⇒本報告書Ⅲ-1）

■参加者（>50音順）

阿部昌樹 大阪市立大学大学院法学研究科教授

大阪市立大学都市研究プラザ所長

*掛川直之 大阪市立大学大学院創造都市研究科博士後期課程

大阪市立大学都市研究プラザ特別研究員（若手・先端都市）

KORNATOWSKI Geerhardt 大阪市立大学都市研究プラザ特任助教

*志賀信夫 大谷大学文学部助教

大阪市立大学都市研究プラザ特別研究員

*蕭 閔偉 東京大学大学院工学研究科博士後期課程

大阪市立大学都市研究プラザ特別研究員（若手・先端都市）

*武岡 暢 首都大学東京都市環境学部特任助教

大阪市立大学都市研究プラザ博士研究員（若手・先端都市）

綱島洋之 大阪市立大学都市研究プラザ特任助教

*沼田里衣 大阪市立大学都市研究プラザ博士研究員（若手・先端都市）

松下茉那 神戸大学大学院国際協力研究科博士前期課程

劉 恩英 国立台湾大学大学院建築都市研究科博士候選人

〔通訳〕

湯山 篤 ソウル大学大学院社会福祉学研究科博士候補人

〔コーディネーター〕

全 泓奎 大阪市立大学都市研究プラザ教授

*は本報告書執筆者

ソウル研究院訪問とソウル市における取組みについて

志賀 信夫

夏季セミナー1日目午前には、ソウル研究院(The Seoul Institute)を訪問した。ソウル研究院では、研究院院長である^{キム スヒョン}金秀顯氏が対応してくれた。金氏は、ソウル研究院の目的や取組み、ソウル市で実施されている政策の現状について説明された。

1 ソウル研究院について

ソウル研究院の目的は、中・長期的なソウル市の将来に関するビジョンを描いていくこと、そしてソウル市における市民の生活の質(quality of life)促進をマネジメントするための新たなパラダイムを提案することである。そのためにソウル研究院は、韓国第1の都市であるソウル市における政策研究の推進、市民の社会参加の促進、メガシティに関する知識・情報の共有等をおこなっている。その研究領域は、社会政策、市民経済、都市運用、諸システムの変遷、安全と環境、都市計画とデザインなど多岐にわたる。



写真 I-1-1 集合写真：ソウル研究院前

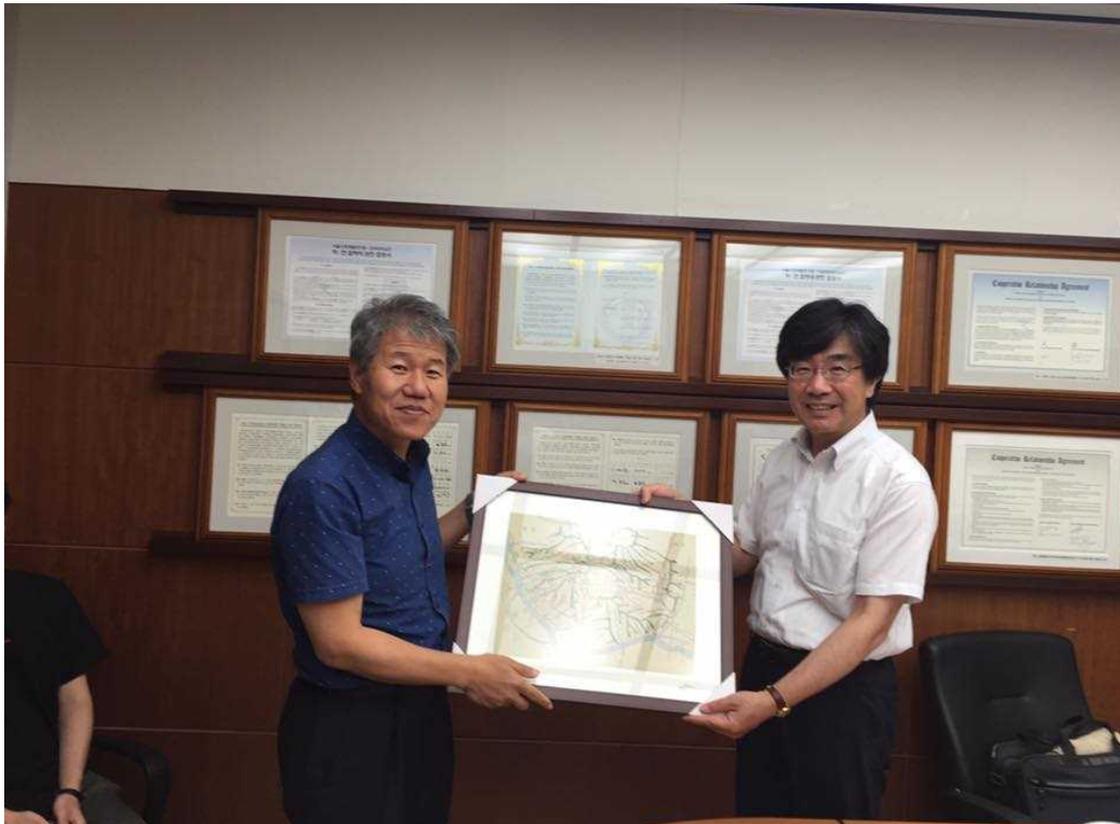


写真 I-1-2 金秀顯氏と阿部昌樹所長

2 ソウル市における課題

ソウル市では、いくつかの課題があるということであった。ソウル市は人口約1,000万人の大都市であり、金氏によれば、大都市特有の課題とともに、経済のグローバル化による課題が絡み合って新たな課題を生じているという。ここでは、金氏が話されたことのなかから以下の2つに注目したい。

まず第1に、若者の失業率の高さである。韓国全体の失業率は、2010年以降現在に至るまで3.5%前後で推移しているが(IMFによるWorld Economic Outlook Databases(2016)を参照)、ソウルの若者に関してはさらに高い失業率を示しており(韓国全体で15～29歳の若者の失業率は9%前後で推移)、金氏の体感では(ソウル市の若者に関して)2人に1人は失業状態にあるのではということであった。金氏が、体感的に感じている若者の失業状態は、完全失業だけでなく、半失業状態でワーキングプアである若者も含まれていると思われるが、いずれにしてもソウル市における若者の貧困化は深刻な状況であるということである。

第2に、ソウル市における若者の失業問題に伴い、居住に関する課題があるということである。実際に、ソウルの若者の生活費に占める家賃の割合が高く、負担の大きさに生活不安を感じるものが少なくないということは金氏も喫緊の課題であると述べていた。この

ような若者の所得貧困の問題に対しては、次節に述べる「青年活動支援費(あるいは青年手当)」と呼ばれる所得再分配政策をソウル市として実験的に開始している。

3 「青年活動支援費」とベーシック・インカム

金氏によると、ソウル市は「青年活動支援費」として、ソウル市の市民のなかから計 2831 人を選び、1 人あたり 50 万ウォンを支給することにしたということである。第 1 回の給付は、既に 8 月 3 日に行われたということである。次にこの「青年活動支援費」に関するその現状と課題について報告していきたい。

3-1 現 状

まず、「青年活動支援費」の現状についてだが、これはいわゆるベーシック・インカムに類する給付のあり方と似ている。ベーシック・インカムとは、「全ての個人に無条件で一定額を給付するという制度」であり、その給付は単発的なものではなく継続的なものである。

ソウル市の取組みの現状として、まず第 1 に述べておきたいのは、その給付対象を選別(選抜というほうが適切かも知れない)していることである。これは、ソウル市の取組みが、社会実験的な試みであるということと今回はそのようなかたちとなったという理由がある。ここで注目すべきは、その試験的な試みのなかで約 3000 人の若者をどのように選んだのかということである。金氏によれば、まず「青年活動支援費」の給付を希望する若者を募り、履歴書審査をおこなったとのことである。この履歴書審査の目的は、就労等の希望を本人が持っているかどうかということであった。このように考えると、「青年活動支援費」は完全ベーシック・インカムというよりも、何らかの社会参加を条件として現金給付する「参加所得(Participation Income)」⁽¹⁾と類似するものであると理解することができる。社会実験的な試みということもあって、給付による生活の質改善の効果を測定しやすくする目的やフリーライダー問題に関する議論を敢えて回避しようとしたということもあったのだということが予想される。

ソウル市における取組みに関する現状として第 2 に述べておくべきことは、8 月の第 1 回目の給付が行なわれた時点で、韓国政府から猛烈な批判を受け、現時点では第 2 回目の給付の見通しがたっていないということである。韓国政府は、フリーライダーの増加による若者全体のモラル低下を強く危惧しており、即時の停止を求めている。実際に、韓国政府とソウル市はこの件をめぐる最高裁で係争中である。今後、どのような判決となり、ソウル市がどのように対応していくのかについては韓国国内だけでなく、世界的にも注目されるであろう。

3-2 課 題

金氏が「青年活動支援費」について説明した後、阿部昌樹教授(都市研究プラザ所長)より以下のような質問が述べられた。「ベーシック・インカムのような政策は、国家レベルでの政策として本来は機能するものとみられるが、その点について、ソウル市という一自

治体が国家に先行して政策を実施することで何らかの不整合性を生じるということはないのだろうか。また、実際にそのような想定はなされているのか」。

これに対し、金氏より以下のような返答をいただいた。その要旨としては、確かにそのような指摘は妥当であるが、ソウル市が社会実験的に先行してこのような政策の有効性を実証することにより、政府としても実施を検討するように働きかけていきたいということであった。

■報告者による見解と感想

ソウル市の取組みは非常に興味深いものであり、特に「参加所得」に類するような形態を選択したということに報告者は注目したい。もちろん阿部教授が指摘したようにベーシック・インカムのような政策は国家レベルで実施すべきものであるが、ソウル市の今回の試みは社会実験的な要素を含んでいるということに鑑みれば、その効果次第で、韓国国内だけに限らない先進資本主義諸国における社会政策に関する議論に少なからぬ影響を及ぼすことになると思われる。

では、なぜ「参加所得」に類するような形態を選択したことに報告者が注目したのかについて説明したい。理由は3つある。

1つ目の理由は、「参加所得」が資本主義において今なお強く指示される勤労倫理と整合性のあるものであるからであり、フリーライダー問題を根拠にベーシック・インカムの政策そのものに対する批判を回避できる要素があるということである。これは「参加所得」を提案した Atkinson も論じていることである。

2つ目の理由は、「参加所得」が基本的にベヴァリッジによる社会保障計画に基づく社会保障制度と理論的に相反するものではないということがあげられる^②。詳細はここでは説明しないが、ベーシック・インカムを主張するものの中には、ベーシック・インカムのなかにあらゆる社会保障制度を解消してしまおうというものがある。いわゆる右派的ベーシック・インカムや新自由主義的ベーシック・インカムと呼ばれるものである。また、そのような論者は最低賃金というルールもベーシック・インカム給付によって撤廃しようとする主張を同時に展開することが多い。報告者は必ずしもベーシック・インカムに肯定的ではないが、仮に実施するとすれば、既存の社会保障制度と制度的・理論的に整合性のあるものでなければならないということをここで強調しておきたい。

3つ目の理由は、「参加所得」と失業率の関係性から生じる新たな可能性によるものである。韓国における若者の失業・半失業およびワーキングプアの問題は、先に述べたように厳しい状態にあるが、ソウル市においてはさらに困難な状況にある。失業率の高さや半失業状態にある若者の看過できないほどの増加は、最早、就労支援だけでは解決できないレベルに達しているということを示している。つまり、すべての者に十分な数の雇用を用意するということがすでにほぼ不可能であるということであり、これは韓国に限らず、先進資本主義諸国の多くが抱えている問題である。これに対して、「参加所得」的な給付形態

は、雇用への従事だけでなく、広い意味での労働に対する所得保障という可能性を含んでいる。短期的な利潤を生まなくても、中・長期的にみた場合、そのコミュニティや地域の well-being を向上させるような仕事が、労働とみなされる可能性を含んでいるということである[志賀、2015、107-108]。このようなあり方は、勤労倫理とも整合性のあるものである。

ソウル市の「青年活動支援費」については、今後の韓国政府との裁判の推移を見守ると同時に、仮に継続が可能となった場合に、どのような効果を発揮するかを追究していく必要があるようである。

(注)

- (1) 「参加所得」とは簡潔にまとめると以下のようなものである。すなわち、「近代化された社会保険制度 Modernized Social Insurance をあるスキームによって補完するというもの」であり、「そのスキームとは、資力調査 Means Test に基づかず、個人に基礎を置くというベーシック・インカムの原則を保持するものであるが、参加 participation を伴うというものである」[Atkinson、1995、301]。この給付を受けるための参加とは、①雇用されているまたは事業主として働いている、②年金受給年齢に達している、③障がいのために働くことができない、④働くことができるが失業している、⑤公認された形態の教育あるいは訓練に参加している、⑥子供、高齢者、障がいを持ち扶養されるべき状態にある人びとをケアしている、⑦公認された形態のボランティアワークに従事していること等々である」[志賀、2015、98-99]。
- (2)このような指摘の根拠は、Atkinson[1995 ; 1998]において論じられている。

(参考文献)

Atkinson, A. B. (1995) *Incomes and the Welfare State*. Cambridge: Cambridge University Press.

— (1998) *Poverty in Europe*. Oxford: Malden, Mass.: Blackwell.

志賀信夫(2013)「ベーシック・インカムの理念と実現プロセス」『季刊経済理論』50(3)、pp.53-64.

— (2015)「『参加所得』構想の検討」『社会政策』6(3)、pp.98-109.

城東協同社会経済推進団

武岡 暢

われわれが8月11日(木)の午後に訪問したのが城東協同社会経済推進団である。城東(ソンドン)区はソウル市25区のうちの一つであり、城東協同社会経済推進団はこの城東区という行政単位⇔地理的範囲にベースを置いた各種の活動を展開している。

そもそも城東地区では1990年前後にスラム地区をクリアランスして集合住宅団地(写真I-2-1)に建て替える再開発計画について、反対運動が展開された地域であった。今回の研修で引率者を務めて下さった全教授は学生時代にまさにこの反対運動に参加されていたとのことで、そうした中長期にわたって継続してきた関係性や活動の上に成り立っているものとして、今回の研修があるのだということが窺われる。



写真 I-2-1 高層集合住宅群

城東地区に到着した我々がまず行ったのは昼食を取ることであった。全教授に案内されたのは韓国風中華料理の店で、50席ほどもありそうな店構えであった。この韓国風中華料理店は、このあと訪れる「クムホ・ヘンダン地域住民運動団体 社団法人生命・サリム・自治 城東住民会」のコミュニティスペースにごく近い位置に立地しており、また店主がまちづくり活動に積極的に参加しているということもあり、まちづくり活動の会合や宴会等いつでも利用されるという。この日の夜に聞き取ったところによれば、前述の再開発事業反対運動などは、運動の中心にいた人物が一軒一軒家々をまわり、しばしば酒を酌み交わしながら住民と意思疎通を図り展開されたものだという。対象が数百戸から千戸を超えることを考えれば、決して生やさしい仕事ではないが、しかしながらこうした戦略が選択されたことは、ある種のインフォーマルな関係性がきわめて重要な意義を有するということである。フォーマルなコミュニティスペースでもなく、かといって個人の自宅のようなプライベートなスペースでもなく、この中華料理店のようにその中間に存在する交流の空間が利用可能

であることは、この地域のまちづくりにとって無視できない。

中華料理店のあとに訪れたコミュニティスペースで案内者の申晩秀（シン・マンズ）氏から簡単な地域の概要説明を受けたあと、われわれが向かったのは住民銀行（写真 I-2-3）である。



写真 I - 2 - 2 住民銀行の窓口

社会的不利地域におけるマイクロ・ファイナンスの重要性、有効性はここで再説するまでもない（その問題点についての指摘等の議論は措く）。ここで注目すべきは、再開発反対運動に淵源をもつコミュニティ組織が、住民銀行を立ち上げそれを維持し、写真に見られるような立派な空間を獲得するまでに経営に成功しているという、その過程の総体である。当日配布された資料によれば、「地域の貧しい住民が自ら貧しさを克服し、協同の精神を拓げて協同する地域社会共同体を実現する」ことを目的とした「ノンゴル信用協同組合¹」のなかの「金融事業」としてこの住民銀行は運営されている。ノンゴル信用協同組合の他の事業は「城東区協同組合運動活性化事業」（のちに触れる生協など）、「地域社会福祉事業」（お年寄

¹ 質疑応答で明らかになったところによれば、ノンゴル信用協同組合の組合員数は約 2500 人で、資本金は約 280 億ウォンである。

りへの炊き出しやお年寄りピクニック、「おかずボランティア」など)、「組合員のふれあい活性化事業」(地域文化祭など)であり、これらの活動のレパートリーのなかに金融事業が含まれていることの意義も見逃せないだろう。金融事業ということでは、その中身は、「地域住民に温かい金融機関(与信・受信事業、無料財務相談事業)」(配布資料からの引用)だからだ。再開発以前に住民の多くは零細工員や日雇い労働者で占められており、その貯蓄意識は低かったという。そうした状況への問題意識から、この金融事業は運営されているのである。



写真 I - 2 - 3 生協

写真 I - 2 - 4 ファッション社会的協同組合

住民銀行のあとにわれわれが訪れたのが写真 I-2-3 の生協である。これは社団法人生命・サリム自治 城東住民会の活動の一環としての生活共同体、「城東ドゥレ消費者生活協同組合」である。趣旨としては「安全な食べ物/生産者との直接取引」を掲げていることもあって日本においてわれわれの知る食料品店としての生協ときわめてよく似ており、無農薬の野菜や食品を取り扱っている。価格は一般のスーパーなどに比べるとかなり高めで、店舗としての経営は赤字である、とのことであった。

最後にわれわれが訪れたのがファッション社会的協同組合の作業場である(写真 I-2-4)。ここでは地域の主婦が主な働き手となって、近隣の女子大とデザイン上のコラボレーションを行いながら、衣類縫製、手作り靴などの生産が行われている。言うまでもなくファッション産業はスウェットショップ的労働の発生する典型的な場であり、そうした場において社会的経済の取り組みを行うことの意義は大きい。もちろん、この協同組合のように資金的、時間的、人材的に余裕のある生産者が既存のスウェットショップ的生産を圧迫し、搾取される労働者をさらなる窮状へと追い込む可能性というのは当然考慮されねばならないだろう。とはいえ、社会経済的取り組みが一層の拡大を見せていけば、そうした苦境に立つ労働者に就労の機会を提供することにつながっていくことも視野に入ってくるであろうから、その辺りの正味の得失をどのように評価していくかが、今後の課題と言えるかも知れない。

全体の感想

今回の研修は、事前に全体を通しての枠組みやプログラムの内容がはっきりせず、参加者としてはいささかやきもきさせられるところもなかったが、とは言え全体を終えてみれば極めて有意義かつ得難い経験であったと思う。

まず全体のプログラムを概観すると、三日間の各日午前中に現地の研究者からのレクチャーが盛り込まれており、それと同時に午後（三日目のみは午前）にソウル市内で活動するさまざまな社会的包摂に向けての取り組みの現場を見学させていただく、という構成となっていた。この構成が極めて有意義なものであることは言うまでもない。というのも、社会的不利地域やそれに対する取り組みの現場を見学するだけでは、本来的にそれに対処すべきであるはずの重要な主体である公的機関を見落とすことになるし、逆もまた同様に不完全さを抱え込まざるを得ない。言うなれば、研究者、公的機関、そして現場という三位一体の構造が、研修プログラムのなかに織り込まれていたものと見ることができる。

もちろん、それぞれの担当者ごとに立ち位置は異なる。初日に訪問したソウル研究院の金秀顯院長は、研究者であると同時に政治的な要職を歴任してきた経歴の持ち主であり、地方自治団体としてのソウル市との極めて密接な結びつきをもつ人物であったと言える。それに対して三日目に訪問した趙ジョング氏は東大大学院で建築を専攻していた経歴をもつと同時に、現場に密着し、「チョッパン」と呼ばれる極めて深刻な社会的不利地域のまちづくりの取り組みに深く関わっていた。それぞれに異なる意味で「実践する」研究者、知識人の姿に触れ、彼らの客観的な解説と、より現実的な実践へのかかわりとに両面から触れることができたことは、今回の研修プログラムのきわめて素晴らしい点のひとつであったように思う。

その意味で、われわれが個人ではアクセスすることの難しいいくつもの「現場」に、全教授の案内のもと次々と訪問することができたこともまた、われわれ若手研究者にとって無上の「贅沢」であったと言うほかない。城東協同社会経済推進団、ハジャセンター、そしてチョッパン地域という、それぞれに個性的な「現場」は、ソウル市における都市問題、社会問題のさまざまな反映であり、対応であったが、それは同時に日本の都市問題、社会問題に関する新たな洞察を可能にする隣国の対照事例としても捉えられるべきであろう。城東協同社会経済推進団のような、大きなネットワークを形成しながら多方面からアプローチする地域ベースの取り組みは日本に対応する事例を見つけることが可能だろうか。ハジャセンターで取り組んでいる不登校や引きこもりの問題は、日本では広く社会の人びとによく知られるに至っているが、韓国では残念ながらそうではないという。それは当然ながら韓国に不登校や引きこもりの問題が存在しないとか、存在しても規模が小さいのだ、というようなことをすぐさま意味しない。韓日のこの差異はどこから来るのか。チョッパン地域は日本のドヤ街を引き合いに出すことが適当なようでありながら、日本の旅館業法に当たる規制法が存在しない韓国においてはその現象のありようはより苛烈なものとなっている側面がある。

日本においてさまざまな研究課題に取り組んでいるわれわれ参加者にとって、こうした比較の糸口を実地の見聞から拾っていくことができれば、それは研究遂行上のかけがえのない財産となる。自分自身の研究課題について言えば、特に大阪の西成区において組合が作成、発行（というか配布）していた「大衆ビラ」に当たるようなコミュニケーションのメディアが、ソウルでは（少なくとも何人かの関係者に聞き取りをした限りでは）用いられていないという点が興味深かった。今後、韓日における産業と労働者、組合の比較などに視野を広げていけば、今回得た見聞をより自身の研究へと直接的につなげることが可能かも知れない。そうした可能性の感覚を得られたという意味で、今回の研修への参加は自分にとってきわめて大きな意義のある経験となったと思う。

ソウル市立大学 —住民と行政が協働する「訪ねる洞住民センター」—

掛川 直之

第1回夏季セミナー2日目(2016年8月12日)は、ソウル市立大学において、李柱憲イジュホン副教授からソウル市における新しいとりくみである「訪ねる洞住民センター」についてのお話をうかがうところから幕をあけた。

1 韓国の行政区画

人口約1000万人のソウル特別市は、東京23区とほぼ同じ規模の都市といえる。日本の都道府県に相当し、25の自治「区」をかかえる広域自治体である。424の「洞」はその下に位置づけられているが、自治区にはあたらない。

2 何かが間違えている？

韓国でも深刻な経済不況がつづいており、福祉的サービスが必要な住民が増えつづけ、ニーズが高まっているにもかかわらず、その担い手となる公務員不足が喫緊の課題とされてきた。しかし、韓国では「福祉＝自己責任」という発想が根強く、行政による福祉の充実化も、民間による福祉サービスのそれもむずかしい状況にあった。このような韓国社会に大きな影響を与えたのが「ソンパ区母子自殺事件」だ。これは、貧しい生活を強いられた母子が、福祉サービスにもつながらず、だれにも助けを求めることができずに心中してしまったという事件である。「チャンアンドン老人自殺事件」や「福祉専門公務員自殺事件」もまた同様の衝撃を与えた。これらの痛ましい事件を契機に、ソウル市の福祉行政は大きな転換をはかることになったという。

3 変わりゆく「洞」の役割と「訪ねる洞住民センター」の誕生

対住民サービスの最前線にある「洞」は、時代によってその役割をかえている。第一期ともいべき1949年から2007年にかけての洞は、ソウル市の決定を執行する機関として位置づけられた。洞は住民を管理する組織にすぎず、住民はサービスの受給者という関係にあった。第二期ともいべき2007年から2015年にかけての洞は、住民の積極的な参加が可能になり、第三期ともいべき2015年から現在にいたるそれは、住民参加のシステムが構築されはじめている。

福祉サービスを必要として訪れるのを待つのではなく、積極的にアウトリーチをおこなってニーズを掘り起こす拠点として2015年7月に誕生したのが「訪れる洞住民センター」である。このサービスの対象となるのは65歳以上の高齢者家庭と妊娠20週目から

0歳児をもつ出産家庭とされている。洞ごとに新たに必置とされた社会福祉専門公務員に
くわえ、福祉プランナー、訪問看護師が協働して、1年間で約13万回の訪問活動をおこない、
前年比の2.5倍近くの成果をあげている。

また、アウトリーチをつづけるなかで、住民とのコミュニケーションが生まれ、地域の事
情が把握できるようになり、新たな貧困家庭を発見することにも成功している、という。80
の洞を対象にモデル事業がはじまったこのとりくみは、2018年までに25区の全424洞に
拡大する予定である、という。

4 住民と行政との協働と今後の課題

そもそも韓国は、OECDが算出する共同体指数が加盟国のなかで最下位に位置する。地
域の住民が自発的に親睦を深める「祭り」のような風習も存せず、人びとの絆が生まれるこ
とがほとんどないという。

住民の自発的な活動を促進するためには、かれらをまとめるリーダーの存在が不可欠で
ある、ということからマウル共同体において培ってきたノウハウを活用することになる。こ
れまでまちづくりの経験がある人物を各洞に送り込み、そのネットワークを福祉サーヴィ
スのネットワーク化とシンクロさせて実施することによって、住民と行政との協働による
洞中心のまちづくりを成功させようとしているのだ。そして、洞住民センターを福祉サーヴ
イスの対象者が訪れるのを待つだけの機関から、自らが訪れ住民の福祉を守り、共同体を支
援しようとする場へと転換させていく。

今後の課題としては、多くの住民にソウル市がやってくれる、訪ねる洞住民センターがや
ってくれる、という受け身の姿勢が蔓延していることにある、という。住民が主導する地域
計画を策定し、実践するなかで、人と人とがつながる地域共同体をいかにつくっていくのか。
住民相互の連携、住民リーダーの育成、洞レベルでの地域コミュニティの構築が志向され
ている。



写真Ⅱ - 1 - 1 李柱憲副教授

■第1回夏季セミナー@ソウルをおえての雑感

報告者にとっては、タシソギ支援センター、安山市多文化マウル、ナソム共同体、仁川チャイナタウン等を訪問した2013年9月以来の2度目の韓国となった。ここでは3日間におよぶセミナーのなかでとりわけ印象深かった点に対する雑感を記したい。

ソウル駅周辺にホームレスの人々のための応急シェルターの設置を計画し、周辺住民の反対により挫折したという経緯があるという。日本であれば、それであきらめてしまうところ、韓国では、周辺に建設できなければ駅の地下通路の一角を用いて作ってしまうというヴァイタリティに感動した。ニーズを的確にとらえ実行に移す、という姿勢は見習うべきところも多いように感じた。(2013年度大阪市立大学大学院創造都市研究科社会的包摂論韓国研修報告書より)

前回の訪韓時にかんじた「ニーズを的確にとらえ実行に移す」力は、やはりなおも健在であった。そのことを痛烈にかんじたのは、1日目の午前中に訪問したソウル研究院での金秀顯先生のお話である。とくに興味深かったのは、19から29歳の若者2831人に第1次活動補助金50万ウォン(約4万5千円)を支給した「青年手当」をめぐる議論だ。3000人の定員に6309人の応募があり、失業歴の長い者、就労の意思が強い者が選ばれたという。中央政府による横槍が入り、是正命令と職権取消を通じて事業を中止させるという事態にまで発展したというが、「国がやらないから自分たちがやる」といい、これを実行にまで持ちこむソウル市の実行力には脱帽するほかない。

つぎに印象にのこっているのは、報告書の執筆も担当した2日目の午前中に訪問したソウル市立大学の李柱憲先生のお話である。「訪ねる洞住民センター」のとりくみは、日本においておこなわれている「地域を基盤としたソーシャルワーク」の考え方にひじょうに親和的であるように感じた。この考え方は、①クライアントを援助の中核におき、その個々の状況に合わせたシステムによって援助を展開する(一人ひとりの状況に合わせたオーダーメイドの援助)、②クライアントを中心に据えた援助システムに地域住民等のインフォーマルサポートが積極的に参画する(地域の専門職のみならず、地域の力、つまり近隣住民やボランティア、NPO等によるサポートを活用)、という理念にもとづくものだ。「訪ねる洞住民センター」はこの担い手や対象者をすこし拡大させたものとしてイメージすると理解しやすいのかもしれない。日韓における今後の学び合いがとくに期待される。

さいごに、チョッパン地域である。このチョッパン地域には、生活が脆弱な中高齢男性や障がいをもった単身生活者が多く居住しており、韓国を代表する社会的不利地域のひとつである。この地域では民間のきめ細やかな援助が有効に働いており、日本の釜ヶ崎などとも大きな共通点があろう。しかし、住環境としては蟻の巣状のごく限られたスペースに住むことを強いられていたり、バリアフリーにはほど遠い環境にあたりとむろん手放しで称賛することはできない。



写真Ⅱ-1-2 チョップン内の急な階段 写真Ⅱ-1-3 チョップンの個室内部

また報告者の専門にひきよせて、出所者支援にかんする質問をした。韓国では、大規模な電子監視システムの導入など思い切った施策を導入する一方で、更生保護のとりくみは歴史が浅く、日本と比しても数十年の遅れをとっているものと思われる。地道な支援策の蓄積がないままに先端的な抑圧のシステムを導入していることに一抹の不安をかんじずにはいれない。ヨーロッパの研究を参照しながら、より権力的ではない、出所者の立ち直りにつながる支援策を模索していく必要がある。

総じて、日本が韓国から見習うべきはその「実行力」にあると思われる。「国がやらないから自分たちがやる」という気概をもって不利の克服にあたる姿勢はもっとも日本に欠けている点であろう。地域の力をうまく活用しながら、住民と行政との協働で、さまざまな不利の克服にあたるとりくみをおこなっていく必要を強くかんじた。

* * *

末筆ながら、激務のなかコーディネートの労をとり、本企画を開催して下さった全泓奎先生、連日休むことなく真摯に通訳にあたって下さった湯山篤さんのほかお世話になったみなさまに心からお礼を申し上げます。

韓国保健社会研究院

沼田 里衣

夏季セミナーの2日目の午後は、「韓国保健社会研究院」の前任研究員の魯大明氏から「韓国社会保障制度の現況と課題」というタイトルで講義を受けた。この韓国保健社会研究院は、本学都市研究プラザが2014年に学術交流協定を結んでいるところでもある。会場は、都市研究プラザ・ソウルセンターの一室を使って行われた。

まず、魯氏の自己紹介と我々研究員の紹介をそれぞれ行った。魯氏は、貧困や公的扶助の問題や社会的経済・協同組合の研究をしており、ソウルから世宗市^{セジョン}に移った研究員の協同組合を作るなどの活動も行なっている。発表内容は以下である。

韓国では、福祉水準が日本と比べてまだまだ低い状況がある。背景としては、社会問題として、雇用が不安定で低賃金の職が多いこと、また失業率が上がっていることなどがあるが、対策として、スイスのベーシックインカムに関する投票など、ヨーロッパの幾つかのモデルを参考に制度を導入したものの、問題解決には至っていない。

1990年代半ばまで、韓国では社会福祉についてほとんど無関心であった。1997年に金融危機が起こったことによって関心が高まり、社会保障制度が作られたが、年金制度、国民皆保険制度ができたものの、欠陥が多いのが現状である。

政府の対応の問題点として、高齢者の貧困が深刻だが、多くを子供に投資していることが挙げられる。2007年に基礎年金制度ができ、65歳以上の人には月に二万円程度が支給されているが、公的年金受給を上げなければ、老人の貧困は深刻な状況である。

また、少子高齢化で働く世代が増えておらず、住居・労働の不安定の問題がある。非正規雇用で働く人による社会保障加入率が下がっていて、社会保障でカバーできない人が増えているのである。フランスの経済学者トマ・ピケティは、所得上位10%の所得が、国民総所得に占める比率について問題にしているが、韓国ではこうした比率が問題となっているのである。フランスの所得の再分配の制度を参考に考察を進めているところである。

こうした政策上の問題とともに、韓国における福祉サービスに対する意識の問題も考えていかねばならない。韓国では、福祉サービスを受けるためには、仕事もしなければならぬ、という強迫観念がある。これはアメリカ由来のものであり、スウェーデンを例にすると、それが韓国人に合うかどうかは疑問を抱かざるを得ない。

経済成長と福祉との関連については、GDP以外の指標として、福祉指数、幸福指数など様々な指標が検討されている。しかし、そうした指数の上昇と比例して上がっているのが、自殺率である。中国、韓国、日本は急激な経済指標の上昇とともに自殺率も上がっており、社会不安定が自殺率に現れている。経済成長の陰で、大量解雇、リストラが起こっており、それが自殺率の上昇につながっているのである。

こうした問題に解決の道を見出すために、アジアに合った社会福祉制度を考えることを目的としたアジア 7 カ国との共同研究を実施し、議論を行っている。アジアの国々の多様な社会福祉制度には、ヨーロッパからそのまま取り入れたものもあれば地域で発展したものもあるが、比較検討してふさわしいものについて議論が行われている。

以上が発表の内容であった。経済成長とともに幸福が得られるという幻想が崩れた後に取られるべく政策について、様々な議論や試みが行われていることが分かった。日本に比べて社会保障の充実度は異なるようであるが、それぞれの社会文化に合った問題解決がなされ、豊かな暮らしのための政策が模索されるべきだという考えに基づき、アジア 7 カ国との共同研究が進められており、今後の成果が期待される。



写真Ⅱ-2-1 魯大明氏のお話の様子

ハジャセンター

沼田 里衣

夏季セミナーの二日目の午後、若年層の職業体験型総合文化プラットフォームであるハジャセンターを訪問し、青少年の社会的自立を支援する各種プログラムの試みについて視察を行った。案内をしていただいたのは、akiiさんという元作曲家で、以前は社会的企業でニートと引きこもりの支援を行い、ロックバンドを青少年と共にする活動も行ってきた人である。訪問では、まず互いの自己紹介を行った後、akiiさんからハジャセンターの概要についての説明とセンター内の各部屋の案内があり、最後に訪問した研究員との質疑応答が行われた。

ハジャセンターは、1999年に開館したセンターで、公式名称は「ソウル市立青少年職業体験センター」という。官民産学のパートナーシップで運営されている場所である。同じ敷地に旧館と新館の二つの建物を持ち、農作業、手工業、食事作り、音楽活動、図書館など様々な活動ができる場所があり、講演や成人式などの儀式も行われている（写真1参照）。センターの主な機能は、日本でいうフリースクールに近いオルタナティブな学校、そして公教育を受けている子供の進路相談があり、これらは旧館で行われている。また、新館では、地域と繋げる、様々な世代を繋げる、オルタナティブな教育と公教育を繋げることを目的とした、ハジャハブという活動が行われている。

センターの設立の発端は、1998年の経済危機である。それまでごく一般的に信じられてきた終身雇用の形態が崩れ、大量のリストラが行われた際、解雇された親の子供もまた問題を抱え、一時的に青少年の自殺率、学校中退率が上昇した。日本もバブル崩壊という同じような出来事があったものの、1970年代から社会保障制度がある程度整備されていたが、韓国では社会的セーフティネットと言われるものは皆無だった。こうした背景をもとに、ハジャセンターは設立された。

年間予算は、事業費を含めて約4億円である。官民産学協同の試みであるため、予算の半分はソウル市で、残りは民間からの寄付によって成り立っている。民間からは寄付や活動で用いる木材などの材料支援、官からは財政支援、産学からはオルタナティブな文化に関する支援を受けている。例えば、ある大学の先生は、著書で「もう一つの文化」、学校に通わずに新たな生活を模索することについて述べているが、その先生の生徒がキャンプの運営の中心を担っていたりする。以上がハジャセンターの設立背景、活動内容の紹介である。

センター内の各部屋の見学では、共同体意識を持って「ハジャマウル（ハジャ村・町）」という言葉が使われているという説明があったが、多様な活動のための充実した設備を見ることができた。旧館は、一階がフリースクール、二、三階が公的教育を受ける人の進路相談の場となっており、屋上には貸し農園があった。小学校の給食室を思わせるキッチンと広

い食堂、木の肌が心地よいミーティングのための部屋、図書室、織物を行う場所、陶芸のための場所、自転車をリサイクルするための作業場、カフェ、音楽スタジオ、ホール、宿泊場、吹き抜けの講演会ができる空間など多数の目的のための空間があり、多様なニーズに合わせて、エコロジカルでクリエイティブな方法で様々な作業ができる場所が整えられていた。また、1ヶ月に一度バザーが開かれ、センターで作られた様々な工芸作品、食品が売られるとこのことで、我々が見学した時は、そのバザーに来た人たちと共に明日から始まるエコキャンプの準備作業が行われていた。スローカフェがあり、近距離農業のアイデアが推奨され、物々交換の取り組みとして、使用料をお米で払う試みも行われていた。また、市民がプロジェクトをしたいという希望があった場合、3名以上でできる、とのことであった。

質疑応答では下記のような内容が話された。まず、障害者の利用はあるのか、という質問に対しては、障害者関係の知見を持っている人がいないので受け入れていないということだった。また、日本のフリースクールに比べて立派な施設に見えるが、韓国のフリースクールはこうしたところが多いのか、という質問に対しては、ハジャセンター以外にはなく、他の所は日本とほぼ一緒であるとの回答であった。

なお、帰国後にハジャセンターのホームページを調べてみると、韓国語とともに日本語のページが充実しており、今後も何らかの交流を続けていけたら、と考えている。



写真Ⅱ-3-1 ハジャセンター外観。中央が旧館、右の高い建物が新館。左側の建物は、一階カフェ、二階ゲストハウスとなっている。



写真Ⅱ-3-2 akiiさんからセンターの紹介を聞く



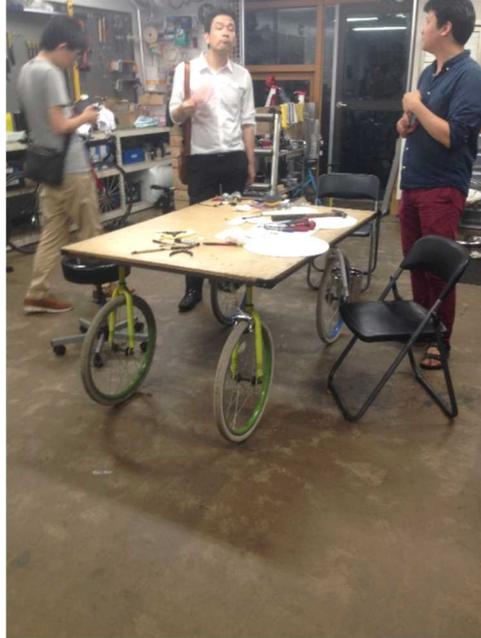
写真Ⅱ-3-3 自家採種した種を保存している



写真Ⅱ-3-4 庭で育てた綿を染め、織物にする



写真Ⅱ-3-5 音楽室、録音スタジオや自由に踊れるクラブと呼ばれる空間もある



写真Ⅱ-3-6 廃自転車を利用する作業場。クリエイティブな学習方法が行われている

■全体の感想

筆者は、主にコミュニティ活動のためにどのような政策や工夫がなされているのかという観点から興味を持って本セミナーに参加した。韓国の事情は不勉強であったが、政策レベルと市民レベルの双方の話を様々な場所で、様々な人から聞くことによって、韓国独特のコミュニティが作られていることを感じる事ができた点は収穫であった。印象的であったのは、韓国では祭りという文化がなく、デモ活動が盛んで、それが祭りのようでもあるということ、また、ソウルは東京の6倍人が移動する（引っ越す）ということである。つまり、隣人同士の関係の構築がどちらかというと希薄であり、むしろ政治的関心によって人々が繋がっている様子が伺えた。

チョッパン地域の視察と当該地域に対する修復型まちづくり実践に関する講義からは、つながりを求める意思のある人は適当なところでの交流を楽しむが、アルコール依存症などで孤立して自宅に引きこもっている人に対しては、外部と接触するための仕組みや場所が重要であることが伺えた。

そうした居場所作りを模索している活動として、城東区にある貧困地域の様々な活動やハジャセンターの実践を見ることができた。こうした試みは、制度や場所作りが先走ると内容が伴わないという結果に陥りやすいが、地域の状況や課題に合わせた仕組みを作ることによって、人々が自律的に多様な連携の中で活動を生み出すことができるのだと感じた。特にハジャセンターは、多数の取り組みを可能とする環境を整えており、青少年の利用者が自然と探求したいと思えるような工夫が随所に見られた。

筆者は音楽を専門としているため、ハジャセンターを案内していただいた akii さんによ

る「音楽療法士が行っている音楽は、クラシック音楽が中心で、頑張って曲を練習するという方法に疑問を抱いている」という言葉が印象的である。akiiさん自身は、教えるのではなく、まず互いを知り合うことから始め、関係性を大切にして、関心が芽生えたら教えるという方法を取っているという。こうした基本姿勢に、活力を失っている人々がつながりを持ちつつ自律的に活動できるようになるための支援の秘訣があるように思われた。

最後に、猛暑の中、丁寧に通訳をしていただいた湯山氏、引率いただいた全先生、また各所で活動についての説明や講義をしていただいた方々に、心より感謝申し上げます。

Ⅲ-1

ソウル市鍾路区敦義洞^{ドンイドン}のチョッパン地域について

蕭 閔偉

1 当日の報告①—実地見学

8月13日の朝は、まずホテルから2駅ほど移動して、ソウル市鍾路区敦義洞のチョッパン地域に向かった。ここでは、日本のような簡易宿泊所が林立するドヤ街のような街並みである。この地域に入った瞬間、まずそとのモーテル(ラブホテル)が林立するような妖艶な雰囲気とは違い、路地の幅が非常に狭く、そのうえ建物が通路にはみ出ており(写真Ⅲ-1-1)、二階部分では恣意的な増改築が目に見え込んでくる。また、そのような狭い道幅や二階部分の増改築の遮蔽による地域全体の通気性、採光性の低下が、地域の衛生状態としての課題とも捉えられる。狭い通路(道路)に家財道具などさまざまなものが無造作に置かれており(写真Ⅲ-1-2)、緊急時の避難はとて難であるように思える。



写真Ⅲ-1-1 狭い路地と増改築 写真Ⅲ-1-2 無造作に置かれている雑物

現地の案内によると、この地域はもともと歓楽街であり、その当時は1階で飲酒や食事を提供し、そのまま2階で違法な売春行為が行われていたという。また、そのような建築様式はいまでもちゃんと残されており、まず建物の間口が狭く(写真Ⅲ-1-3)、更に二階へと向かう階段も低くて狭い(写真Ⅲ-1-4)、大人1人だけでも入るのがギリギリであった。また、一つの建物の中に、より多くの入居者に提供できるように、多くの部屋に間仕切りによってコンパクトに細分化されており、一つ一つの部屋は布団を敷くことすらできないくらい狭小で、更に窓もなく、独立の水回りももちろん確保されていない劣悪な住環境であった。

地域内のほぼ真ん中あたりの一角に、昔ながらの雑貨屋があり(写真Ⅲ-1-5)、そこでは地域の住民同士の何気ない日常のやりとりや雑談などが発生しており、地域の一つのたまり場でもあるのだという。また、雑貨屋の横の壁には、地域全体の位置関係が一目で分かる地図が貼られており(写真Ⅲ-1-6)、初めて訪れる人には大変役に立つ情報で、雑貨屋の地域の情報拠点としての性格も伺える。



写真Ⅲ-1-3 二階へと向かう狭い階段 写真Ⅲ-1-4 建物の狭い間口



写真Ⅲ-1-5 街角にある雑貨屋 写真Ⅲ-1-6 地域の位置関係を記した地図

2 当日の報告②—報告聴取

現地の案内、見学のあとは、地域の組合と支援団体の事務所を訪問し、そこでパワーポイントを通じて報告を受けた。ご報告くださったのは、建築士の趙鼎九氏で、趙氏は東京大学で建築学の博士課程を単位退学されており、とても日本語が堪能なため、分かりやす

く地域の現状や、これまでの調査の経緯などについて詳しく話していただいた。

趙氏の話による鍾路区敦義洞のチョッパン地域では、今まで一切の都市計画もなく、建築基準法上の規制対象ともなっておらず、更にここのチョッパン運営についても一切正式な旅館業などの届け出をしておらず、特殊な経緯のもとで発展してきた地域である。また、趙氏が主宰する GUGA という建築事務所では、政府の委託事業を請け負って地域の調査事業とマスタープランの策定を行っているという。また、地域全体のビジョン作りや将来のソウルにおける都市計画上の位置づけの確立に関する作業のみならず、個別のチョッパンについても、行政の補助金を受けて、GUGA が地域のイメージや本来の建物としての特徴を残しつつ、安全でより快適な住環境整備を目指して、改修、建替え事業も行っているという。また、今後の整備のポイントとしては、現在地域内に散在する小規模の住民同士のたまり場を、どのように新しい建物の整備と共に創っていくことが課題だという。そのために、地道に住民の生活の実態を観察しつつ、現在あるチョッパンと似たような素材を使ったり、建築では今までと同様な階段、コンパクトとしたインテリアなどさまざまな点において、これまでのチョッパンならではの特徴を残していきたいという。

一方で、地域の支援団体の事務局長からは、この地域で多くの防犯カメラがソウル市によって設置されていることが紹介された。この地域に住む多くのドラッグやアルコール依存症もしくは出所者に対して、ソウル市の保健事務所で行われているサービスや、この地域の支援団体で行っている事業の違いについても紹介していただいた。

このように、現在の鍾路区敦義洞のチョッパン地域では、さまざまな分野の専門家が、建築的な視点から地域の全体調査を行い、個別建物の設計、改修などのハードウェア面の整備に加え、支援団体が個々人の住民の地域での生活適応のために、さまざまなソフトウェア面の相談や支援を行っている。

■個人の感想

まず、「チョッパン」という言葉について、黄(2014)によれば語源ははっきりしないが、「分割して使う小さな部屋」を意味すると述べている。もともと、日雇などをその顧客としてきた宿泊業であり、日本の簡易宿泊所(ドヤ)との共通点と言えるが、旅館業法で規制されている日本のドヤに対して、チョッパンは制度的な規制が行われていない。また、全、城所(2005)は「チョッパン」を「未認可宿泊所」と呼び、これらの密集地域はソウル市内に5ヶ所あるが正確な実態は把握されていない。チョッパンは劣悪な居住環境自体が大きな問題であるため、政府は「居住脆弱層向け居住支援事業」を通じ、より安定的な住居への住み替えを促しているが、その移住率は予想より低い結果となっていると言われている。他方で、チョッパンは、野宿あるいは関連施設から脱却する場合の「踏み台」の役割や、低所得層等が野宿に陥らないようにする「セーフティネット」としての役割を担っているという先行研究の肯定的な評価もある。

実際チョッパン地域を歩いて見て、昔ながらの路地空間や、ヒューマンスケール的な居住

空間が守られていて、それに伴って濃密な隣人関係や人間関係のネットワークの存在も感じられた。特に、チョッパン前や路地端に座り雑談をしたりお酒を飲んだりすることは日常的に自然発生的に行われているという。このような日常的な営みは、都市化が進むソウルのような大都会では、今ではなかなか見ることのできない場面のように思われる。この地域に住みつく住民同士は、お互い似たような経験があるからこそ仲良くなれたか、もしくはこの地域ならではの場の力が働いた結果なのかは定かではないが、このような空間経験を、チョッパン地域の存在を通して維持していくことが大事だと思われる。特に、この地域のセーフティネットとしての性格は、他の地域では見ることが難しい社会的弱者に対する包容力と弾力性という面で特徴的である。

しかし、近年ではチョッパン地域の環境改善を目指し、市の補助金を積極的に投入することによって改修、建替えを行っているという。このような環境改善はもちろん住民にとっては朗報ではあるが、実際見学した場所の中でも、写真Ⅲ－１－７と８で示すように、住居としての質は千差万別であり明らかな改善が認められてはいるが、改修済みのチョッパンの家賃は、古いチョッパンの二倍近くで、この地域に住む低所得層にはなかなか手の届かないレベルと言わざるを得ないのも事実である。このように改修されたチョッパンも、今までと同じような家賃水準で提供していく何らかの支援策が必要である。



写真Ⅲ－１－７ 改修済みのチョッパンの内部 写真Ⅲ－１－８ 古いチョッパンの内部

このように、これから改修、建替え事業が進んでいくにつれ、この地域もやがてジェントリフィケーションの波に飲み込まれ、現在の住民たちも行き場を失うのではないかと懸念もある。また、この地域では低廉な利用料ゆえに、近年では西成区の釜ヶ崎と同様に、バックパッカーなど外国からの観光客による利用が増えているという。実際見学したチョッパンのすぐそばにも観光客向けの低廉なモーターがあった(写真Ⅲ－１－９)。将来、この

ような需要を狙って専門的な業者やデベロッパーが入り再開発を積極的に進める可能性も大いにある。以上のような二つの事柄があいまって、ますますこの地域の将来や存続が厳しい状態にさらされることが容易に想像できる。また、黄が指摘したように、近年の「居住脆弱層」についての大規模な調査やチョッパン地域の質的研究などにおいては、チョッパン居住者には基礎生活保障等公的扶助利用者が多く、約半数が継続的にチョッパン地域で暮らしたいと答えており、居住期間が長期化し、高齢化も進んでいるなどの結果も示されており、新たな課題が浮き彫りになっている。将来に向けて、高齢化した低所得層住民の再定住のための受け皿の整備や、チョッパンの今後の在り方について、地域住民、専門家そして行政を交えての議論、政策づくりが求められている。



写真Ⅲ－１－９ 観光客向けの低廉なやど

(参考文献)

全泓奎、城所哲夫(2005) 「韓国・ソウル市居住者の居住貧困化プロセスにおける地域効果－社会的排除論からの観点を中心として－」 都市計画論文集 40(3):511-516.

黄英遠 (2014) 「韓国チョッパン居住者の生活と地域福祉－散在型チョッパン地域を中心として－」 日本女子大学博士論文.

(2016年8月31日・記)

第1回都市研究プラザ国際実践夏季セミナー@ソウル
報告書

2016年11月30日

大阪市立大学都市研究プラザ

〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138

TEL:06-6605-2071 FAX:06-6605-2069

<http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/index.html>

本国際シンポジウムは、文部科学省共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金
「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～スタートアップ支援」（大阪市立
大学先端的都市研究拠点）を得て実施したものである。